
九州ビジネスレビュー

2018年4月

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

目次	0
I-1 Hot Topics1	1
2017年九州・沖縄・山口企業の海外進出	1
1. 解説.....	1
2. 新規進出リスト（2017・2016年）	1
I-2 Hot Topics2	3
2017年下半期九州における設備投資	3
1. 解説.....	3
2. 投資案件リスト（2017年7～12月着工）	6
II 九州の景気動向	9
1. 総論.....	9
2. 素材.....	10
3. 自動車・造船.....	11
4. 機械・半導体.....	12
5. 個人消費.....	13
6. 観光・レジャー.....	14
7. 住宅投資.....	15
8. 公共投資・設備投資.....	16
9. 雇用.....	17



I-1 | Hot Topics 1

2017年九州・沖縄・山口企業の海外進出

1. 解説

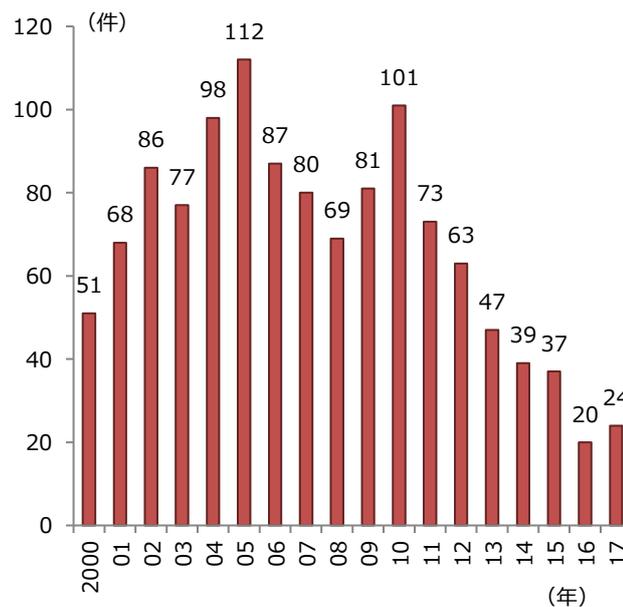
ASEAN への進出が8割を超える

2017年の九州・山口企業の海外進出件数は24件と前年と比べて4件増となった。近年、製造業の工場進出が一巡したことを背景に、2010年の101件をピークに進出件数は減少傾向にある。

業種別では、製造業が減少している一方で、不動産、飲食業、IT関連の進出件数が増えている。

また、国別では、中国が激減するなか、ASEANへの進出割合が8割を超えている。アジア諸国の経済成長に伴い、今後もASEANへの進出は増加すると予想される。

図 九州・山口企業の海外進出件数の推移



注) 1. 小売、個人サービスの店舗は除く
2. 後に撤退した拠点を含む

2. 新規進出リスト (2017・2016年)

2017年、および新たに進出が判明した2016年の進出企業は以下の通りである。

企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
2017年					
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	単独	スロベニア	ロボットおよび関連する付属品等の製造・販売、製造品に関する商品の輸出入・販売等
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	合併	中国	スマートフォン製造用ロボット事業
(株)一蘭	飲食サービス	福岡市	単独	台湾	ラーメン店開設に向けた業務活動全般
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	ベトナム	タウンハウスおよび戸建住宅事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	インドネシア	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店	インドネシア	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	事務所	インドネシア	国際物流事業・通関業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	事務所	オーストラリア	国際物流事業
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	不動産事業への出資等
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	賃貸用不動産の経営等



企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
九州旅客鉄道(株)	運輸	福岡市	事務所	タイ	タイを中心とした東南アジア地域における市場調査等
(株)Zero-Ten	情報通信	福岡市	合併	フィリピン	シェアオフィス開設・オフショア開発
(株)ペンシル	専門・技術サービス	福岡市	単独	シンガポール	東南アジア向けデジタルマーケティング支援の統括拠点
(株)ペンシル	専門・技術サービス	福岡市	事務所	フィリピン	フィリピンにおけるデジタルマーケティング支援
(株)ペンシル	専門・技術サービス	福岡市	事務所	ベトナム	ウェブシステム開発、ベトナムにおけるデジタルマーケティング支援
(株)chaintope	情報通信	飯塚市	合併	マレーシア	ブロックチェーンの開発拠点
(株)三松	金属製品	筑紫野市	合併	ベトナム	配電盤の製造・販売
アイ・ケイ・ケイ(株)	生活関連サービス	伊万里市	支店	インドネシア	婚礼事業の展開
(株)リンガーハット	飲食サービス	長崎市	単独	カンボジア	カンボジア国内における「長崎ちゃんぽんリンガーハット」の outlet と運営
協和機電工業(株)	建設	長崎市	単独	マレーシア	東南アジアの統括拠点 (EPC)
(株)OCC	情報通信	浦添市	単独	ミャンマー	企業のアジア展開・ミャンマー進出支援・システムインテグレーション・オフショア開発
(株)ニッシンコーポレーション	複合サービス	下関市	単独	インドネシア	たご焼き店「大和屋(YAMATOYA)」の展開
日本ハウス(株)	建設	周南市	合併	マレーシア	マレーシア国内でのコンクリート住宅の製造・販売
(株)ニッシンイクス	小売・卸売	周南市	合併	マレーシア	マレーシア国内でのコンクリート住宅の製造・販売

2016年

(株)タカギ	プラスチック製品	北九州市	合併	ベトナム	U-BCF (大型浄水場前処理装置) の販売など
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	単独	ポーランド	ポーランドでの安川製品の販売・サービス
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	合併	中国	車載用電気駆動システム製品を開発・設計・製造・販売
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	単独	ルウエー	船舶用推進システム、自動化システムの開発・製造・販売
アトム(株)	飲料・食料品	福岡市	単独	シンガポール	台湾、中国の食品工場の統括
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	単独	オーストラリア	航空および海上貨物の利用運送事業
(株)久原本家グループ本社	飲料・食料品	福岡県久山町	単独	ベトナム	日本料理店 JAPANESE CUISINE 「KUBARA」の outlet
(株)久原本家グループ本社	飲料・食料品	福岡県久山町	単独	アメリカ	「茅乃舎オンラインショップ USA」のオープン
ワイエスフード(株)	飲食サービス	福岡県香春町	単独	台湾	飲食店の経営、小売業
ワイエスフード(株)	飲食サービス	福岡県香春町	合併	ポーランド	冷凍食品の製造、小売・卸売
森鉄工(株)	金属製品	鹿島市	単独	タイ	自社製品のアフターサービス
協和機電工業(株)	建設	長崎市	単独	ベトナム	設計センター、水システム EPC
(株)リンガーハット	飲食サービス	長崎市	合併	インドネシア	インドネシア国内における飲食店の outlet と経営
熊本電気鉄道(株)	運輸	熊本市	支店・事務所	台湾	観光客の誘致
モバイルクリエイト(株)	情報通信	大分市	合併	シンガポール	動態管理など企業向け位置情報サービス
ミルビジャパン	飲食サービス	由布市	合併	タイ	タイ国内でのカップチーズケーキ店の展開
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	合併	シンガポール	配管材料販売及び仕入販売
(株)枕崎フランス鯉節	飲料・食料品	枕崎市	単独	フランス	かつお節の一貫生産及び販売
琉球インタラクティブ(株)	情報通信	宜野湾市	単独	ベトナム	インターネットサービス事業の開発拠点
琉球大学	教育・学習支援	沖縄県西原町	支店・事務所	台湾	研究や学術交流の拠点

資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2017」より抜粋。過去の進出リストは同紙を参照。



I-2 | Hot Topics 2

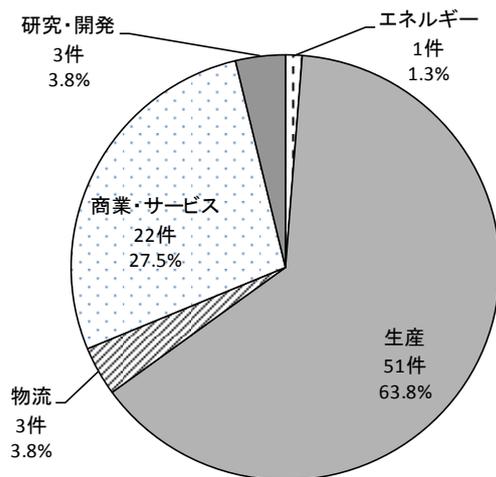
2017年下半期 九州における設備投資

1. 解説

目立つ生産関連の投資件数

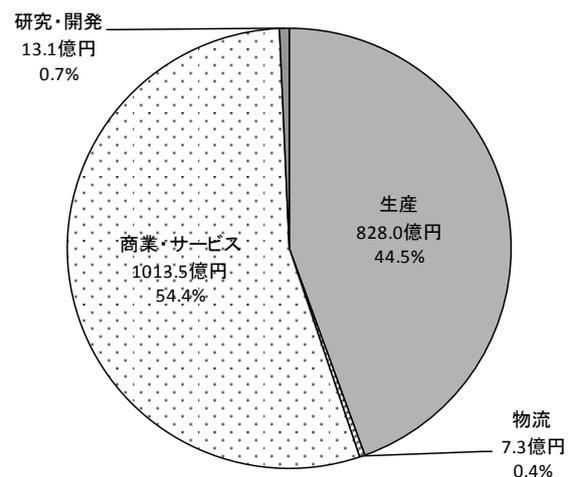
今回の調査では、2017年下半期（7～12月）に九州・山口で着工された80件、1,861.9億円の投資案件が明らかになった（属地ベース）。この内訳をみると、投資件数では生産関連が51件で最も多く、63.8%を占める（図1）。投資金額では商業・サービス関連が最も多く1,013.5億円で54.4%を占める（図2）。商業・サービス関連は、ホテルの新設や大型商業施設の改装などが中心である。

図1 分野別投資件数



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期（7～12月）」

図2 分野別投資金額

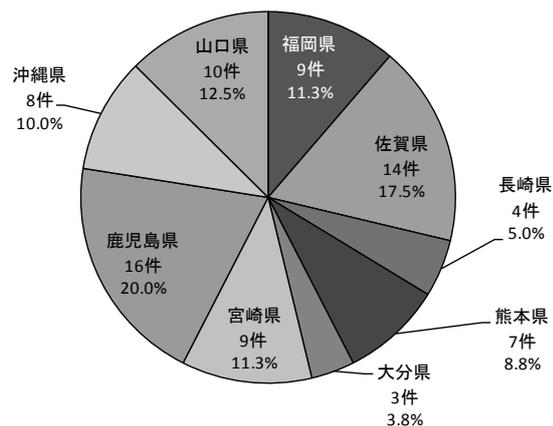


注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期（7～12月）」

件数は鹿児島県、投資金額は沖縄県がトップ

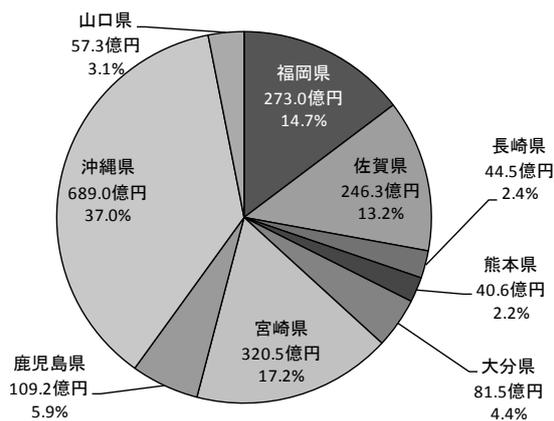
県別の投資件数をみると、鹿児島県が16件(20.0%)と最も多く、次いで佐賀県が14件(17.5%)、山口県が10件(12.5%)、となっている(図3)。一方、投資金額をみると、沖縄県が689.0億円(37.0%)と最も多く、次いで宮崎県が320.5億円(17.2%)となっている(図4)。

図3 県別投資件数



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期(7~12月)」

図4 県別投資金額

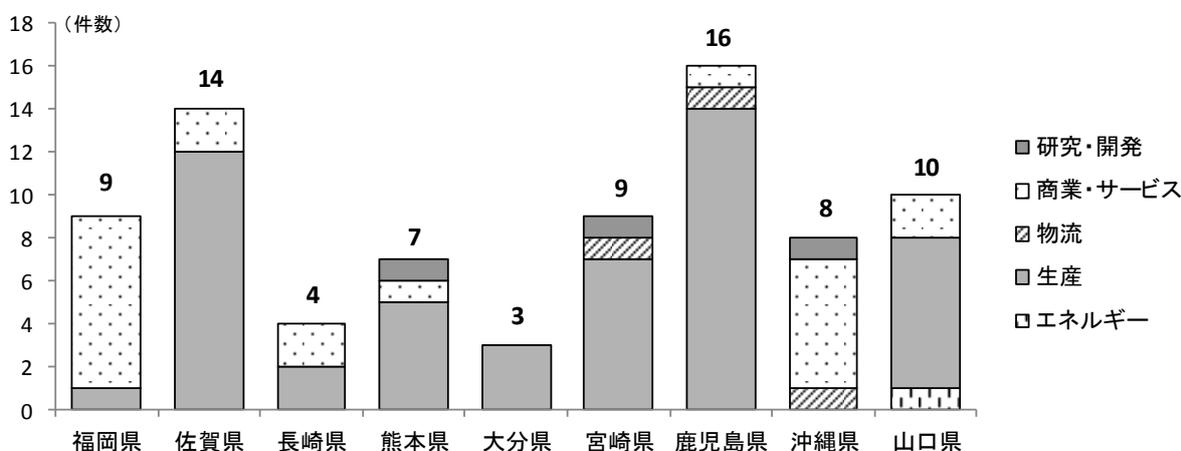


注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期(7~12月)」

金額トップの沖縄県はホテル関連の大型投資が中心

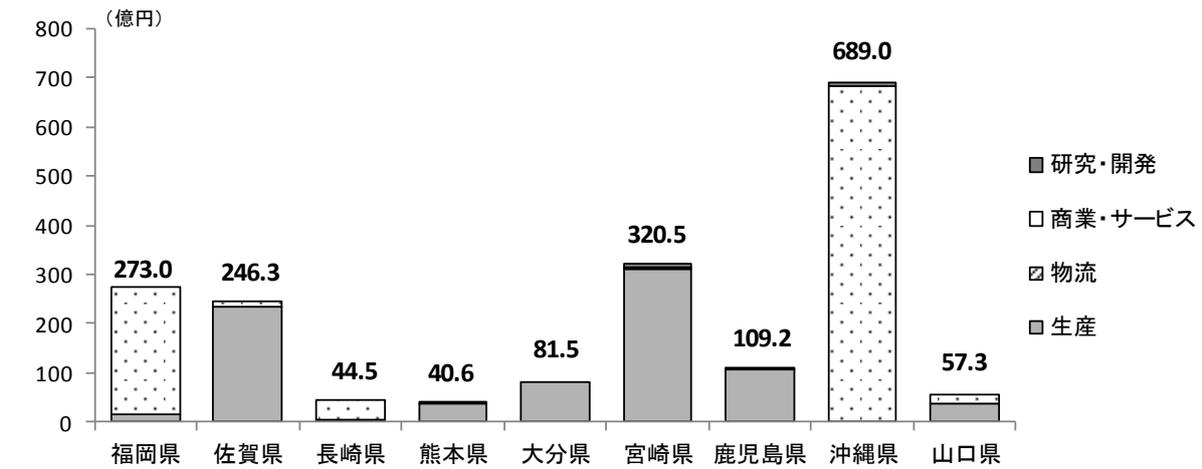
投資件数が最も多い鹿児島県では、生産関連の投資件数が16件中14件(87.5%)を占めている(図5)。また、投資金額が最も多い沖縄県では、689.0億円中、商業・サービス関連が683.0億円(99.1%)を占めた。ほとんどが、ホテル関連の大型投資である。

図5 県別・分野別投資件数



資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期(7~12月)」

図6 県別・分野別投資金額



注) 個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 九州・山口の設備投資 2017 下半期 (7~12月)」

表1 県別・分野別 投資件数・金額

	九州・山口											
	九州・山口	九州8県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県	
件数 (件)	80	70	9	14	4	7	3	9	16	8	10	
エネルギー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
生産	51	44	1	12	2	5	3	7	14	-	7	
物流	3	3	-	-	-	-	-	1	1	1	-	
商業・サービス	22	20	8	2	2	1	-	-	1	6	2	
研究・開発	3	3	-	-	-	1	-	1	-	1	-	
金額 (億円)	1,861.9	1,804.6	273.0	246.3	44.5	40.6	81.5	320.5	109.2	689.0	57.3	
エネルギー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生産	828.0	790.2	15.0	233.3	4.5	37.6	81.5	311.1	107.2	-	37.8	
物流	7.3	7.3	-	-	-	-	-	5.3	2.0	-	-	
商業・サービス	1,013.5	994.0	258.0	13.0	40.0	-	-	-	-	683.0	19.6	
研究・開発	13.1	13.1	-	-	-	3.0	-	4.1	-	6.0	-	

注) 下段の「金額」には個別非公開案件があるため、個別リストの合計とは一致しない
資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1155 九州・山口の設備投資 2015 下半期 (7~12月)」

2. 投資案件リスト (2017年7~12月着工)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
エネルギー						
藤崎電機(株)	徳島県	山口県山陽小野田市	2017 10	2019		出力 2.0MW の竹バイオマス発電所を建設
生産						
キリン(株)	東京都	福岡県朝倉市	2017 11	2018 05	15.0	福岡工場にノンアルコールビールなどの製造設備を新設
(株)三宝化学研究所	大阪府	佐賀県佐賀市	2017 07	2018 04	16.8	久保泉工業団地に医薬品の工場を新設
理研農産化工(株)	佐賀県	佐賀県佐賀市	2017 11	2020	40.0	敷地内に製粉の新工場を建設
美光九州(株)	佐賀県	佐賀県佐賀市	2017 11	2018 06	4.0	久保泉第 2 工業団地内の第 2 工場を増設
(株)ブルーム	佐賀県	佐賀県唐津市	2017 08	2018 01	1.0	農産物の残留農薬などを検出する分析場を建設
オリックス(株)	大阪府	佐賀県唐津市	2017 10	2018 01	4.0	宮島醤油(唐津市)の妙見工場を環境に配慮した先進工場に更新
アイリスオーヤマ(株)	宮城県	佐賀県鳥栖市	2017 09	2018 07	60.0	LED 照明の生産ラインと自動倉庫を増設
川島金属(株)	埼玉県	佐賀県鹿島市	2017 08	2018 05	6.0	光学機器や自動車の金型ベースを製造する佐賀工場を新設
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	埼玉県	佐賀県神埼市	2017 08	2018 08	2.0	電子機器工場を建設
東洋ビューティ(株)	大阪府	佐賀県神埼市	2017 11	2019 01	50.0	化粧品受託製造の拠点として、新工場を建設
JA 全農ミートフーズ(株)	東京都	佐賀県基山町	2017 07	2018 07	29.5	スーパー向けパック肉を製造する「九州基山パッケージセンター」を新設
日本タンクステン(株)	福岡県	佐賀県基山町	2017 08	2018 04	20.0	基山工場を増設
日本産業機械(株)	東京都	佐賀県みやき町	2017 07	2017 12		南島工業団地に生産ラインや産業ロボットの製造工場を建設
(有)中村電機工業	佐賀県	長崎県佐世保市	2017 下期	2018 01	1.0	継電器やモーターなどの製造工場を新設
(株)ウラノ	埼玉県	長崎県東彼杵町	2017 09	2017 11	3.5	エアバス向けなどの航空機部品を生産する第 4 工場を建設
九州薬品工業(株)	佐賀県	熊本県山鹿市	2017 08	2017 10	2.2	青汁製品の原料加工用工場を建設
クラボウ(株)	大阪府	熊本県菊池市	2017 09	2018 03	6.0	半導体製造装置向け樹脂製品施設を増強
九国パピル(株)	熊本県	熊本県大津町	2017 09	2019 04		高齢者向けカット野菜工場を建設
SUS(株)	静岡県	熊本県菊陽町	2017 09	2018 04	4.4	原水工業団地内に半導体製造装置向けアルミ構造材の製造工場を新設
(株)三井ハイテック	福岡県	熊本県西原村	2017 08	2020 07	25.0	半導体向け部品の増産のため、阿蘇事務所を増設
(株)ヨロズ大分	大分県	大分県中津市	2017 07	2018 09	30.0	工場を増設し、日産向けサスペンション部品の生産能力を 5 割増強
オイレス工業(株)	神奈川県	大分県中津市	2017 12	2019 02	50.0	自動車向け大型樹脂軸受製品の製造工場を増設
(株)フレッシュグルメ	福岡県	大分県豊後大野市	2017 07	2017 11	1.5	農産物加工工場を新設
(株)ミヤチク	宮崎県	宮崎県都城市	2017 09	2019 03	78.0	食肉処理の新工場を設立
コーソク(株)	宮崎県	宮崎県都城市	2017 12	2018 02	3.4	生コンクリートの製造工場を建設
富士チタン工業(株)	大阪府	宮崎県延岡市	2017 09	2018 10	30.0	クレアパーク延岡工業団地に新工場を建設
(株)新海屋	宮崎県	宮崎県延岡市	2017 10	2018 03	7.0	養殖魚の加工工場を建設
中国木材(株)	広島県	宮崎県日向市	2017 08	2019 01	91.7	細島工業団地の製材工場と乾燥場を増設
(株)デイリーマーム	宮崎県	宮崎県高鍋町	2017 07	2017 12	7.0	レストランを併設した複合型工場「ママンルシエ TAKANABE」を建設
宮崎くみあいチキンフーズ(株)	宮崎県	宮崎県川南町	2017 09	2019 07	94.0	国内最大級の処理能力をもつ鶏肉加工の新工場を建設
(株)内野ケルン	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 08	2017 12	1.2	精密機械部品の製造工場を建設
(有)やなせ	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 09	2017 10	0.5	CMOS イメージセンサー-用部品の生産工場を増床
瀬涯機工(株)	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 09	2017 12	1.0	食鳥処理機械や半導体製造機械の部品製造工場を増設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
(株)マルマエ	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 11	2018	19.0	半導体製造装置の部品工場を建設
八起屋	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 11	2018 03	0.8	練り物の加工工場を新設
(株)オートメック	鹿児島県	鹿児島県出水市	2017 12	2018 06	1.3	生産設備の自動化関連機器の製作工場を建設
(株)栄仁	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	2017 10	2017 12	0.5	大型機械の修理・メンテナンス工場を新設し、移転
西農園(株)	鹿児島県	鹿児島県日置市	2017 08	2017 10	10.0	甘酒の製造工場を増設
キリシマ精工(株)	鹿児島県	鹿児島県霧島市	2017 07	2017 10	1.0	医療器具の製造工場を建設
(株)ユピテル鹿児島	鹿児島県	鹿児島県霧島市	2017 09	2018 03	3.4	ドライブレコーダーなどの製造工場を増設
(有)サンワ技研	鹿児島県	鹿児島県霧島市	2017 09	2018 08	0.6	精密部品金属加工の工場を新設
(株)藤田ワークス	鹿児島県	鹿児島県霧島市	2017 10	2018 03	5.4	精密板金加工の工場を増設
京セラ(株)	東京都	鹿児島県霧島市	2017 11	2018 10	56.0	国分工場の敷地内に半導体製造装置向け部品工場を建設
(有)大崎農園	鹿児島県	鹿児島県大崎町	2017 07	2018 02	6.5	切り干し大根の製造工場を建設
丸昌夏山フルーツ(株)	静岡県	山口県宇部市	2017 08	2018 05	10.0	宇部テクノパークに自動車の繊維素材の工場を建設
(株)秋川牧園	山口県	山口県山口市	2017 09	2018 03	4.0	鶏肉加工の第3工場を増設
小野薬品工業(株)	大阪府	山口県山口市	2017 10	2020 03		がん治療薬の製造工場を建設
芦森工業(株)	大阪府	山口県山口市	2017 秋	2019 08		山口テクノパークにシートベルトの新工場を建設
(株)美東電子	山口県	山口県美祢市	2017 07	2018 01		山口県内最大級となる園床シイタケ生産工場を建築
豊田化学工業(株)	愛知県	山口県美祢市	2017 10	2018 10	10.4	工業団地リーディングプラザ十文字に廃溶剤を再資源化する工場を整備
東ソー・ハイテック(株)	山口県	山口県周南市	2017 12	2018 11	13.4	本社工場の医療用検査機器の生産設備を増設
物流						
園田陸運(株)	鹿児島県	宮崎県都城市	2017 07	2018 02	5.3	食品物流拠点の都城物流センターを開設
(株)桜島	鹿児島県	鹿児島県志布志市	2017 07	2018 01	2.0	飼料原料・飼料製品などの物流倉庫を建設
琉球海運(株)	沖縄県	沖縄県うるま市	2017 10	2018 11		総合物流センターを建設
商業・サービス						
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2017 07	2019 春	33.0	大橋駅を特急停車駅にし、駅ビルと東口バス乗り場をリニューアル
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2017 08		61.5	オンワード樺山(東京都)が所有する旧大名小学校隣接地の土地と建物を取得
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2017 10	2018 秋	12.0	商業施設「ソリアステージ」の2階を増床し、6階に多目的ゾーンを新設
(株)九州フィナンシャルグループ	熊本県	福岡県福岡市	2017 10	2019 03		九州 FG 福岡ビルを建設
近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ	大阪府	福岡県福岡市	2017 10	2019 06	130.0	JR 博多駅筑紫口前の博多都ホテル跡地に、ホテルと商業施設が入居する「近鉄博多ビル」を建設
(株)キューデンインフォコム	福岡県	福岡県福岡市	2017 12	2019 06	数十	データセンター「Qic データセンター博多駅」を建設
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡県福岡市	2017 下期	2017 11	2.0	商業施設「ソリアプラザ」の3フロアを改装
阪急阪神百貨店(株)	大阪府	福岡県福岡市	2017 秋		19.5	博多阪急のファッションフロアを改装
(株)メモリード	長崎県	佐賀県佐賀市	2017 10	2018 09	10.0	結婚式場「マリトピア」の隣接地に、ホテル「ガーデンテラス」を建設
(株)朝日興産	佐賀県	佐賀県伊万里市	2017 09	2018 04	3.0	IT や事務系の進出企業向けビジネス支援オフィスビルを建設
森トラスト(株)	東京都	長崎県長崎市	2017 07			長崎市の伝統的建造物群保存地区にある西洋風建築物を取得し、リゾートホテルを誘致

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
長崎食糧倉庫(株)、新 日鉄興和不動産(株)	長崎県、 東京都	長崎県長崎市	2017 07	2019 01	40.0	11階建てのオフィスビル「長崎 BizPORT」を建設
九州旅客鉄道(株)	福岡県	熊本県熊本市	2017 07	2018 03		JR 熊本駅の高架下に商業施設「肥後よかモン市場」をオープン
(株)正一電気	鹿児島 県	鹿児島県南さつま 市	2017 08	2018 02		自社工場跡地に複合商業施設を建設
(株)ピータイム	沖縄県	沖縄県那覇市	2017 12	2019 春		ホテルを建設
マリオット・インターナシ ョナル	米国	沖縄県石垣市	2017 09	2020 12	250.0	ホテル「マリオットリゾート&スパ イシガキジマ」を建設。室数は380室
(株)サンエーパルコ	沖縄県	沖縄県浦添市	2017 07	2019 夏	400.0	湾岸道路に面した開発エリアに県内最大規模となる総合ショッピングモールを開設
森トラスト(株)	東京都	沖縄県宮古島市	2017 07	2018		伊良部島に高級リゾートホテル「翠 SUI (スイ)」を建設。室数は60室
IMD アライアンス(株)	福岡県	沖縄県読谷村	2017 11	2019 春	30.0	リゾートホテル「グランディスタイル沖縄読谷ホテル&リゾート」を建設
ムーンリゾートマネジメン ト(株)	沖縄県	沖縄県北谷町	2017 11	2019 04	3.0	フィッシュリーナ整備事業地区の土地を取得し、ホテルを建設
下関商業開発(株)	山口県	山口県下関市	2017 秋	2018 03	17.0	大型商業施設「シーモール下関」をリニューアルオープン
(株)エイム	山口県	山口県宇部市	2017 07	2018 04	2.6	宇部臨空頭脳パーク内の本社隣接地に事業所を増設
研究・開発						
不二ライトメタル(株)	熊本県	熊本県長洲町	2017 09	2018 04	3.0	医療用品の研究開発設備を増設
(株)日南	神奈川 県	宮崎県西都市	2017 12	2018 05	4.1	災害対応ロボットや人工知能の研究所を新設
(株)ユーグレナ	東京都	沖縄県石垣市	2017 09	2018 07	6.0	ミドリムシなど微細藻類の生産技術の研究開発を行う「先端生産開発棟」を建設

資料) 九経調「九州経済調査月報 付録 データ九州 No.1155 九州・山口の設備投資 2015 下半年(7~12月)」より一部抜粋

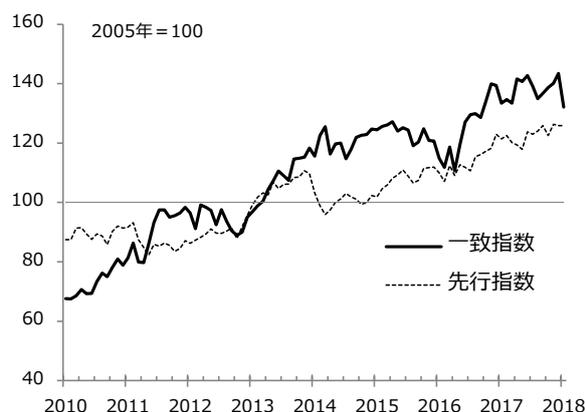
II | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は、一服傾向

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の10～12月の一致指数は、上昇傾向であった（10月：前月比+1.4%、11月：同+1.0%、12月：+2.4%）。景気ウォッチャー調査の家計関連現状判断DIや有効求人倍率など雇用・家計関連の指標がプラスに寄与したことが背景である。一方、直近の1月の一致指数は前月比▲7.9%と、消費税増税があった2014年1月、熊本地震が発生した2016年1月を上回る下落幅となっている。これは、後述する鉱工業生産指数の大幅下落が要因である。
- 九州の鉱工業生産指数は、10月：前月比▲1.8%、11月：同+0.7%、12月：同+3.2%と、高い水準で上下を繰り返す展開が続いている。しかし、直近の1月は同▲7.6%と大幅に下落した。これは、日産自動車九州における無資格者による検査問題に加え、米国向けの輸出が減少傾向にあることで、国内向け・国外向けともに生産が減少したことによる。ただし、前者の影響は一時的と見られる。
- 貿易については、九州経済圏の10～12月の輸出額は2兆3,601億円（前年比+14.3%）、輸入額は1兆7,427億円（前年比+16.5%）で、6,174億円の貿易黒字であった。引き続き堅調ではあるが、米国向けの自動車輸出については好調だった昨年の反動もあり減少傾向に転じているほか、半導体関連も1月には減少に転じており、一服感が出始めている。

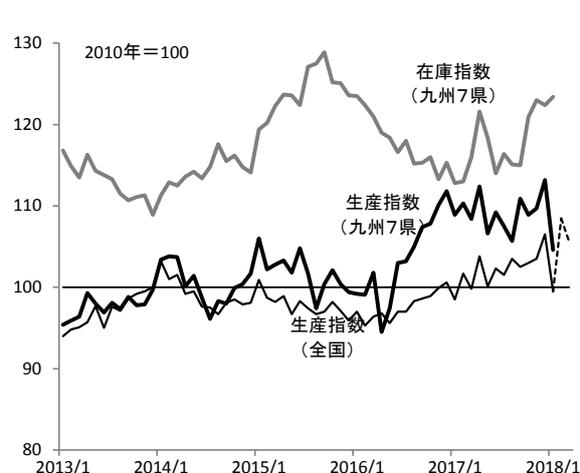
九州地域景気総合指数（九州CI）



注）コンポジット・インデックス（CI）：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。

資料）各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注）1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長

資料）経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

生産は横ばい

- ✓ 薄板3品在庫、6カ月連続で400万トン超も国内需要は堅調に推移
 - ✓ 1～3月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比▲0.9%の2,640万トンと微減
- 2017年10～12月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲6.5%の3,810千トンと前年を下回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同+1.6%、同大分製鐵所では同▲12.0%となった。
 - 経済産業省による1～3月期の全国の粗鋼需要見通しは、前期実績見込比▲0.9%の2,640万トン。
 - 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲4.7%と前年を下回ったが、輸出金額については同+18.7%と増加した。八幡製鐵所では輸出量が同▲3.0%と前年を下回っており、韓国、タイ、ベトナム向けが増加する一方で、台湾向けが減少した。
 - 1月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比+2.6%（10.6万トン増）の414.8万トンとなり、2カ月連続で増加した。年末年始の鉄鋼メーカーと需要家の稼働日の相違という季節パターンが主因だが、国内需要が堅調に推移しているだけに、適正な在庫水準が400万トン以下から400万トンを上回る水準に持ち上がったという見方も強い。
 - 国土交通省の主要建設資材の4月分需要予測によると、普通鋼鋼材の需要量は、1,550千トン（前年同月比▲5.9%）、形鋼の需要量は、370千トン（前年同月と同数）、小形棒鋼の需要量は、580千トン（同▲2.9%）と予測される。
 - 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比+0.2%（季調値）と上昇した。
 - 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比+27.0%と増加。
 - 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比▲31.6%、エレクトロニクスが同+9.9%、医療関係が同▲7.2%となっている。繊維製品は、10月の機械全休止に伴うベンベルグの減少、エレクトロニクスは、スマホ向けやTV向けペクリルの販売量増加、医療関係は、ウイルス除去フィルターの生産調整による生産量減少が主な要因。
 - 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+25.9%と増加しており、2016年12月から13カ月連続で前年比増となっている。
 - 当期の九州のセメント生産量は前年比+11.4%と増加している。
 - 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は前年比▲3.0%と減少。12月の設備故障に伴う一過性の減少であり、今後もフル生産を継続する予定。
 - 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲10.3%、九州での販売数量は、同+0.9%と増加。オリンピック特需、熊本震災復旧が牽引し、関東と九州が好調。なお、熊本地区は2016年末から出荷が好調に転じたが、2018年は例年並みに転じると予想される。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は6期ぶりに減少、輸出額は6期連続で増加

- ✓ 10～12月期の自動車生産は前年比▲4.0%と6期ぶりに減少
- ✓ アメリカ向け、EU向けの輸出額は減少したが、中国向けが増え全体で同+1.1%の増加

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲4.0%の34.7万台と6期ぶりに減少した。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州㈱が同+11.1%と2期ぶりの増加、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場が同+14.2%で3期連続の増加であったが、日産自動車九州㈱が同▲14.7%と7期ぶりに減少した。無資格者による完成車検査の影響で生産台数が落ち込んだ。
- 九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期の自動車輸出額は、前年比+1.1%の5,822億円と6期連続の増加であった。アメリカ向けが同▲7.1%、EU向けが同▲13.9%と減少したが、中国向けが同+29.3%となり全体で微増であった。
- 二輪車については、本田技研工業㈱ 熊本製作所の当期の二輪車生産台数（半完成車・部品含む）が前年比▲3.0%と5期ぶりに減少した。
- 造船竣工は2017年7～9月期、前年比+17.6%の81万総トンと2期連続で増加し、10～12月期も前年比+3.2%の92万総トンと3期連続で増加した。7～9月期の全国の輸出船契約実績（日本船舶輸出組合調べ）は、同+226.9%増の252万トン、10～12月期は同+153.0%の239万トンとなり、4期連続で増加した。

自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)	453	(▲3.0)	1,381	(▲16.3)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	67,156	(6.2)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2014年 1～3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)	146	(▲1.8)	450	(▲12.0)
4～6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)	91	(▲23.8)	293	(▲11.7)
7～9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)	78	(▲10.2)	311	(▲0.8)
10～12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)	111	(10.5)	276	(▲3.7)
2015年 1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年 1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年 1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,680	(14.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計

資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ



4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置のいずれも生産水準は高い

- ✓ 生産指数は高水準で推移
- ✓ SOX 指数は上昇傾向を継続。IC は堅調な需要を背景に伸びが続く見通し

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が 114.5（前期比+8.3%）、在庫指数が 84.4（同+28.1%）となった。生産指数は 4 期ぶりのプラスである。生産水準は高いまま推移しており、今期の IC 生産は前期に引き続き好調と判断できる。
- IC 生産実績は、数量が前年比▲9.5%の 23.5 億個、金額が同▲1.2%の 2,022 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+12.8%となり、前期に続き好調を維持している。香港、韓国、マレーシア、ドイツ等への輸出が増加を牽引している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比+6.6%の 128.2 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国向けが増加し前年同期比+24.8%の 2,004 億円となった。輸出は 7 期連続で増加しており、前期に引き続き高水準で推移している。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性が高いフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き上昇基調が続いている。2018 年 1 月の電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数は大きく低下しているが、過去の季節性が反映されたことによるものであり、九州の IC 生産は引き続き増加基調が続くとみられる。

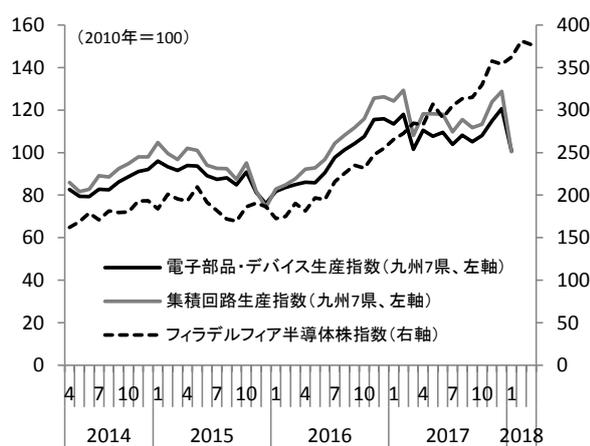
今年度下期については、スマートフォン向けで高性能化の流れが続くほか、車載・産業向け需要も緩やかに拡大する見通しである。2017 年 11 月に世界半導体市場統計が公表した日本市場 2 桁成長予測（前年比 15.7%）は今のところ実現されると見通しである。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量		金額	
	(百万個)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
2014年度	7,977	11.9	6,434	7.7
2015年度	7,818	▲2.0	6,067	▲5.7
2016年度	9,530	21.9	7,196	18.6
2016年 10～12月期	2,590	39.1	2,047	37.9
2017年 1～3月期	2,394	28.3	1,771	35.3
4～6月期	2,431	21.1	1,794	23.1
7～9月期	2,518	▲0.9	1,945	1.2
10～12月期	2,345	▲9.5	2,022	▲1.2
2017年 9月	803	▲6.2	686	▲3.1
10月	810	▲3.3	666	▲1.1
11月	779	▲11.6	694	▲2.1
12月	756	▲13.3	662	▲0.3
2018年 1月 (速報)	660	▲14.1	499	▲17.4

資料)九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

堅調

- ✓ 百貨店、スーパーともに堅調な動き
- ✓ 新車販売台数は6期ぶりに減少

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比9.2%と3期連続で増加。物価を考慮した実質消費支出も同8.6%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比+1.1%で、3期連続で増加した。百貨店では紳士服や化粧品、貴金属、スーパーでは飲食料品や化粧品の動きが目立った。10月は前年同月比+0.3%で、業態別に見ると百貨店は同▲0.7%、スーパーは同+0.7%である。11月は同2.6%で、百貨店は同+3.4%、スーパーは同+2.2%である。また、12月は同+0.5%で、5カ月連続の増加となっている。うち百貨店は同+0.8%で2カ月連続の増加、スーパーは同+0.8%で9カ月連続の増加である。
- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、全国の2017年10～12月期の訪日外国人旅行消費額は1兆1400億円で前年同期比+27.8%増加している。1人当りの旅行支出は15万2,119円で同+3.4%と増加している、訪日外国人数が同+23.6%と続伸していることも後押しし、前年比大幅増となっている。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比+5.8%、ドラッグストアは同+5.9%、ホームセンターは同0.0%。また、コンビニエンスストアは同+2.2%と、業態としての成長が続く。
- 新車販売台数は前年同期比▲1.3%と6期ぶりに減少している。ただし、1月の販売台数は前年同月比+1.1%と4カ月ぶりに増加しており、今後の持ち直しが期待される。

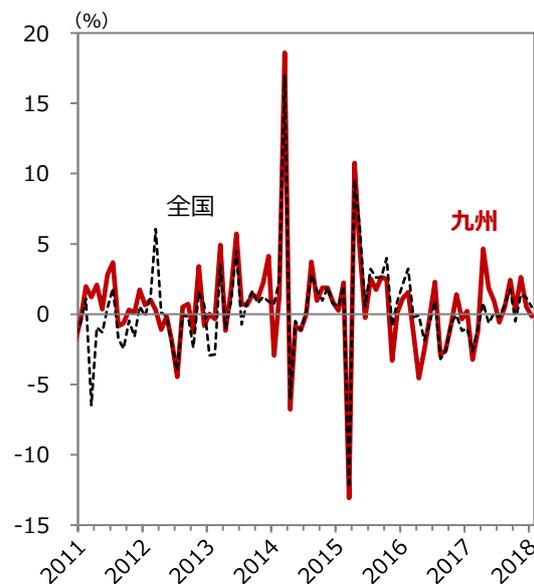
消費関連指標

	（単位：億円（大型店）、万台、百万円（消費支出）、%）							
	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)			SC販売額 (3)	新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2014年度	31,131	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	▲1.1	4,830	4.2
2016年 10～12月期	8,082	1.3	4,237	0.1	▲0.7	-	1,100	6.6
2017年 1～3月期	7,780	▲0.4	3,642	▲1.3	▲1.5	-	1,543	10.8
4～6月期	8,009	3.7	3,619	2.5	0.1	-	1,181	19.2
7～9月期	7,925	2.9	3,812	0.7	0.7	-	1,253	4.8
10～12月期	8,827	9.2	4,283	1.1	0.7	-	1,086	▲1.3
2016年 10月	2,569	▲0.1	1,242	▲0.8	▲0.6	0.4	349	3.4
11月	2,441	▲0.2	1,278	1.4	▲0.1	0.3	373	8.9
12月	3,072	3.8	1,717	▲0.3	▲1.2	3.7	378	7.3
2017年 1月	2,583	▲1.4	1,293	0.2	▲1.0	2.4	397	8.1
2月	2,423	▲4.1	1,094	▲3.2	▲2.6	1.6	494	12.8
3月	2,774	4.2	1,256	▲1.1	▲0.9	▲0.2	652	10.9
4月	2,734	2.6	1,194	4.7	0.8	▲1.3	356	18.5
5月	2,763	12.1	1,236	1.9	▲0.6	2.9	360	18.1
6月	2,512	▲3.2	1,189	0.9	0.1	3.0	465	20.6
7月	2,657	5.3	1,401	▲0.6	▲0.2	▲0.9	440	3.2
8月	2,724	4.7	1,255	0.5	0.7	1.7	347	4.9
9月	2,544	▲1.2	1,155	2.4	1.8	▲0.6	466	6.3
10月	2,995	16.6	1,245	0.3	▲0.5	2.5	348	▲0.5
11月	2,598	6.4	1,312	2.6	1.4	5.5	369	▲1.0
12月	3,234	5.3	1,726	0.5	1.2	1.5	370	▲2.2
2018年 1月	3,136	21.4	1,291	▲0.1	0.5	0.3	401	1.1

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均

資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額（前年比）



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、増加

- ✓ 観光DI回復、インバウンドDI好調
- ✓ 2017年1月～12月の九州への外国人入国者数、6年連続で過去最高

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比▲3.5%と悪化した。
- 当会実施の九州観光アンケートの1月最終集計では、2017年10～12月期の九州観光の景況感を示す観光DIは52.3、インバウンドDIは66.7となった（前期2017年7～9月期の観光DIは47.7、インバウンドDIは64.4）。
- 九州運輸局の発表によると、2017年1月～12月の九州への外国人入国者数（船舶観光上陸含む）は前年比+32.8%の約494.1万人となり、6年連続で過去最高を更新した。
- LCCの新規就航や増便により、旅行形態が団体旅行から個人旅行者へと急速にシフトしている。

九州における海外LCCの就航状況（2017年10月～2018年1月）

発表月	航空会社	航路	内容
2017年10月	エアソウル	ソウル～熊本線	就航
	エバー航空	台北～福岡線	増便
	タイガーエア台湾	台北～福岡線	増便
11月	イースター航空	ソウル～鹿児島線	就航
	香港エクスプレス	香港～熊本線	就航
12月	イースター航空	ソウル～宮崎線	就航
	キャセイドラゴン航空	香港～福岡線	増便
	済州航空	ソウル～鹿児島線	就航
2018年1月	イースター航空	ソウル～大分線	就航 (定期チャーター便)
	大韓航空	ソウル～大分線	運休再開

資料) 各種資料より九経調作成

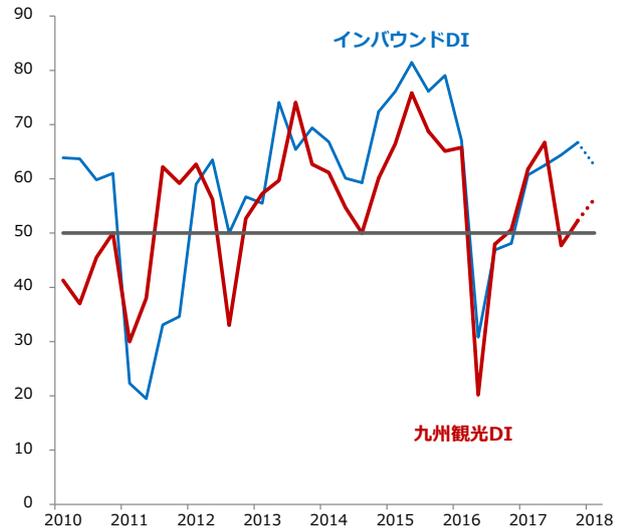
観光・レジャー関連指標

	(単位: %、ポイント)			
	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市主要 ホテル稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2014年度	4.0	2.0	4.0	8.9
2015年度	6.8	0.7	1.7	10.7
2016年度	▲6.7	▲4.1	▲0.7	10.5
2016年10～12月期	▲4.3	▲3.6	0.4	7.8
2017年1～3月期	▲3.2	3.2	▲3.0	8.2
4～6月期	23.0	17.3	6.0	9.8
7～9月期	1.3	3.3	0.2	8.8
10～12月期	▲3.5	3.3	▲0.3	9.6
2016年10月	▲3.6	▲7.4	▲2.2	10.2
11月	▲8.7	▲1.3	▲0.5	4.9
12月	▲0.4	▲2.0	▲3.9	8.1
2017年1月	2.7	13.7	▲7.6	12.3
2月	▲11.6	▲3.3	▲0.8	2.5
3月	▲1.1	0.2	▲0.5	9.8
4月	13.3	16.4	5.4	11.4
5月	30.3	16.7	12.0	6.2
6月	24.2	19.2	0.5	11.8
7月	8.2	1.6	2.4	12.7
8月	▲1.5	▲0.3	▲0.5	8.2
9月	▲0.6	8.6	▲1.4	5.6
10月	▲9.6	▲4.5	0.3	4.1
11月	8.0	6.2	1.3	17.3
12月	▲8.2	2.1	▲2.5	8.4

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

九州観光DI



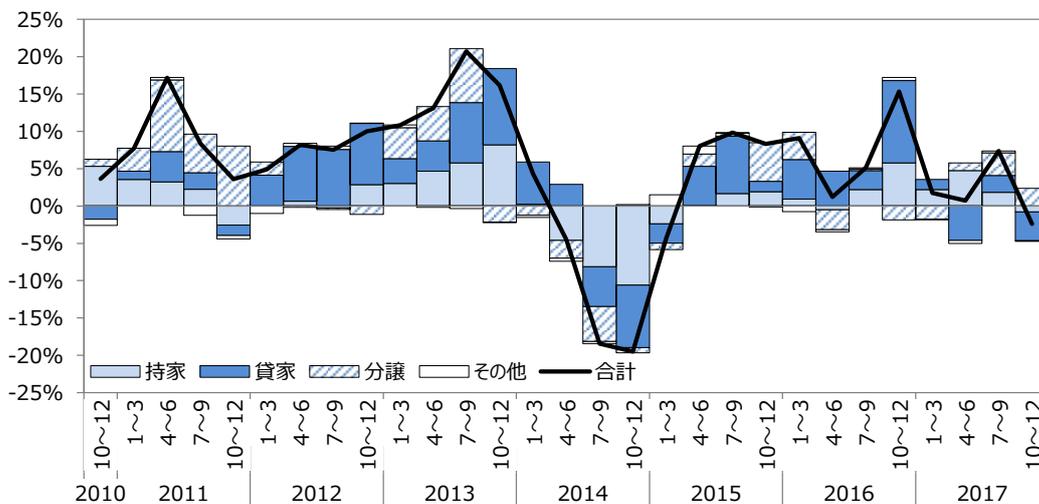
資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

7. 住宅投資

新設住宅着工戸数が11期ぶりにマイナス

- ✓ 新設住宅着工戸数は11期ぶりにマイナス。持家が6期ぶりのマイナス、貸家が2期ぶりのマイナス、分譲は3期連続のプラス。
 - ✓ 直近の1月は、着工総数が2カ月連続のマイナス、持家が2カ月ぶりのプラス、貸家が5カ月連続のマイナス、分譲は3カ月ぶりのマイナス。
- 当期の持家の着工戸数は9,775戸で同▲2.4%と6期ぶりのマイナス、貸家の着工戸数は14,308戸で前年比▲7.5%と2期ぶりのマイナス、分譲は5,010戸で同+16.4%と3期連続のプラスとなった。
 - 2017年の新設住宅着工戸数は、佐賀県、長崎県、熊本県、沖縄県の4県で前年比プラスとなった。このうち熊本県では、震災復興に伴う持家需要がけん引し、前年比+25.1%と大幅なプラスとなった。その一方で、長崎県は貸家、佐賀県と沖縄県では分譲の寄与度が大きかった。
 - 株式会社タス「賃貸住宅市場レポート（関西圏・中京圏・福岡県版）」によると、福岡県において2014年中旬以降、借家世帯数の増加を上回るペースで貸家が着工され、需給ギャップが拡大している。同レポートでは、2018年もこの傾向が継続し、空室率が上昇すると予測している。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



(上段：戸数、下段：前年比(%))

	2017年				2017年				2018年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	
合計	25,700 (1.8)	27,673 (0.7)	29,836 (7.4)	29,280 (▲2.4)	9,677 (▲7.2)	9,888 (7.0)	9,715 (▲5.9)	7,906 (▲5.6)	
持家	8,354 (7.1)	9,131 (16.6)	9,584 (5.6)	9,775 (▲2.4)	3,260 (▲5.0)	3,202 (3.1)	3,313 (▲4.8)	2,678 (5.1)	
貸家	12,897 (2.8)	14,247 (▲8.2)	15,043 (4.3)	14,308 (▲7.5)	5,246 (▲1.1)	4,544 (▲9.2)	4,518 (▲12.3)	3,572 (▲11.5)	
分譲	4,189 (▲9.8)	4,142 (7.2)	4,990 (20.5)	5,010 (16.4)	1,105 (▲31.2)	2,094 (102.1)	1,811 (8.9)	1,586 (▲5.1)	

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

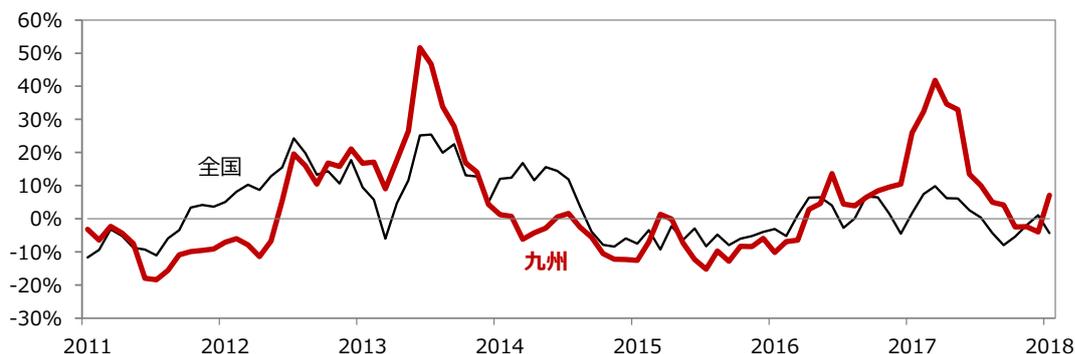
8. 公共投資・設備投資

公共投資：横ばい

設備投資：増勢に一服感

- 当期における九州の公共工事請負金額は、4,102億円 で前年比▲4.0%と7期ぶりのマイナスとなった。直近の1月は、前年同月比+26.1%の1,376億円で、2カ月ぶりのプラスとなった。
- 直近の1月が増加に転じたのは、沖縄防衛局が発注した名護市のキャンプ・シュワブ関連工事と、宮古島の陸上自衛隊駐屯地の着工が主な要因である。沖縄県の国発注工事の請負額は、前年比で約10倍になっている。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、176.2万㎡で前年比▲2.5%と3期ぶりのマイナスとなった。直近の1月は、前年同月比+9.7%の51.8万㎡で、3カ月ぶりのプラスとなった。
- 沖縄県では、2013年から5年連続で観光客数の最高記録が更新されていることも追い風となり、リゾートホテル開発が相次いでいる。2018年8月開業予定の「瀬良垣ハイアット」(沖縄県恩納村)のほか、森トラスト(東京都)も沖縄県内で合計1,000室規模のリゾートホテル開発を進めている。

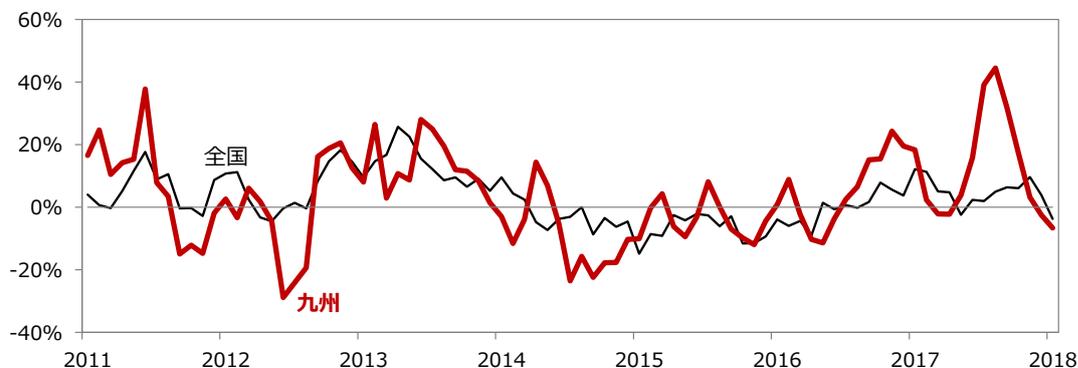
公共投資請負金額 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

非居住用着工建築物床面積 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」



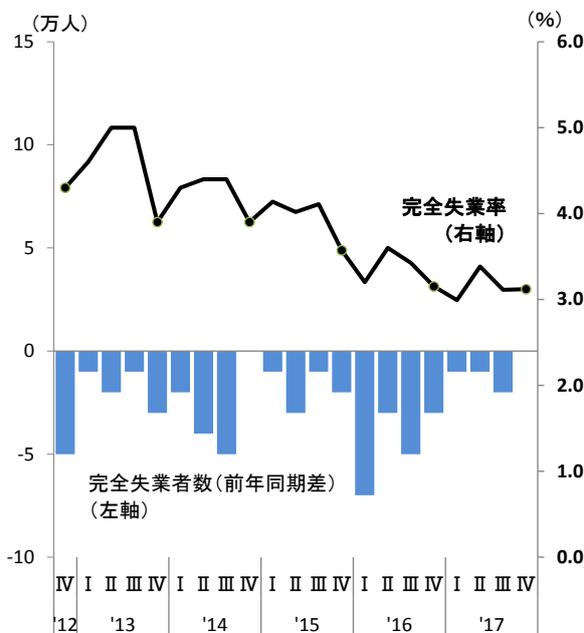
9. 雇用

完全失業率 3.1%

- ✓ 有効求人倍率は 1.42 倍と 33 期連続増
- ✓ 依然として製造業、非製造業ともに「不足」感が大きい

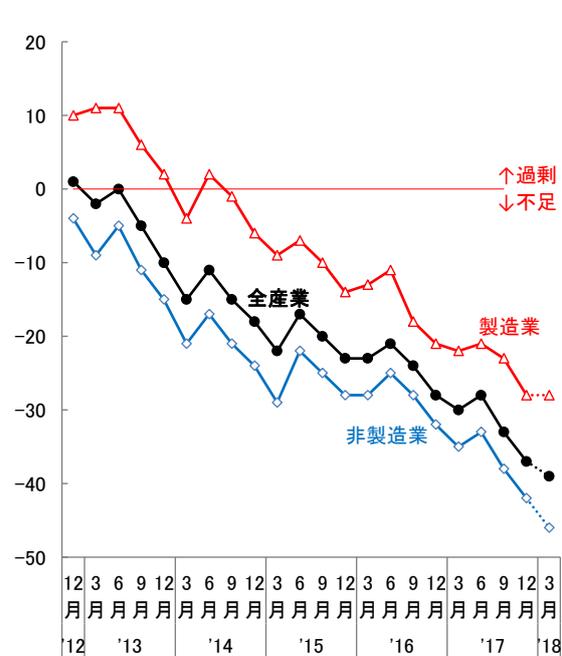
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は605万人で、前年同期比+5万人。製造業（80万人、同▲4万人）、非製造業の金融業・保険業（15万人、同▲2万人）と減少した一方、建設業（50万人、同+3万人）、サービス業（42万人、同+3万人）、情報通信業（12万人、同+2万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.42倍と33期連続増、全国も1.57倍と26期連続の増加。完全失業率（九州8県、原数値）は、労働力人口が737万人と前年同期比+7万人となったことにより、前年同期より0.1ポイント下げて3.1%、全国は0.3ポイント下げて2.8%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比+7.6%、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+3.4%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2017年12月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、9月と比べて製造業は▲23から▲28、非製造業は▲38から▲42とともに「不足」感が高い結果となった。次回（2018年3月）予測では、製造業は▲28と横ばい、非製造業は▲46と「不足」感が更に高まるとしている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI：「過剰」－「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」